

JR連合への総結集と
労使の信頼関係構築へ全力をあげ
職場からの安全確立
政策課題の解決・前進を図ろう!

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 宮野勇馬



JR連合



JR連合

第36回中央委員会

人財の確保・定着につながる賃上げと働き方の見直し 組合員の努力が生み出した付加価値の適正分配 ONE TEAMで生活改善を実現しよう

能登半島地震でお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りし、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。早期復旧に尽力している皆様に感謝申し上げます。

ロシアのウクライナへの軍事侵略、イスラエルとパレスチナの武力衝突など、悲劇を一刻も早く終わらせなければならぬ。「政治とカネ」への国民の不信が増大。緊張感ある国民目線の政治を実現する必要がある。コロナ禍がようやく収束。「政府行動計画」へ私たちの意見や要望を反映するよう取り組む。

労働力不足が顕在化。労働集約型のJR産業では影響大。すでに若年層や中堅層の離職が増加。安心して意欲高く働き続けられる、魅力あるJR産業を築くための取り組みを強化する。

働く者の実態や意見を把握し、企業内はもとより、国の



2月1日、高松市内において第36回中央委員会を開催し、2024春季生活闘争方針をはじめとする当面の活動方針を決定した。

本委員会は、役員・中央委員・特別中央委員、そして傍聴を含めた200人が、2024春季生活闘争を目前に熱気あふれた会場を埋めつくし、

①生産性向上分の適正な成果分配を堂々と求める、
②JR産業の持続的発展のため、労使で危機感を共有し、人財定着の実現をめざす、③すべての仲間の想いを包摂し、あらゆる「人財への投資」を実現する、④JRグループ全体で生み出した付加価値の適正分配と基盤整備・産業内格差是正の取り組み、の4本柱を基調とする具体的取り組みについて意思統一した。

賃金も物価も安定的に上昇する経済の好循環へとステージを変える正念場であり、人財の確保・定着を通じてJR産業を安定的に発展させるため、組合員の努力が生み出した付加価値の適正分配により物価上昇を上回る賃上げを実現するとともに、多様化する組合員のニーズに柔軟に対応できる働き方の見直しが急務となっている。JR連合は、社会全体で取り組む価格転嫁の推進にも積極的に関わりながら、ONE TEAMで組合員の生活改善をめざしていく。

政策や制度に反映できるのは労働組合だけ。多くの仲間が働くJR産業では、労働組合の役割は特に重要。健全な労使関係を通じて社会的責任を果たすことが求められる。

これらを踏まえ、主要課題4点について提起する。

まず、最優先課題である安全確立について。昨年1年間



会長挨拶 (要旨)

で、グループ会社と協力会社の6人の尊い命が労災で失われた。社会変化を見据え新技術も活用しながら、夜間・危険作業の削減など働き方の見直しを進める。労働力不足に対応した業務改革などの施策にチェック機能を発揮し、安全確立に全力をあげる。

また、1月2日に発生した

羽田空港の航空機事故に関して、航空連合との連携を深め、知見を学び安全対策に活かしていく。

次に、2024春季生活闘争と労働政策について。JR産業の魅力低下に危機感を高めなければならぬ。積極的な賃上げによって優秀な人財を確保する好循環を築く必要

グループを含めた積極的な賃上げで 優秀な人財を確保する好循環を

会長 荻山市朗

会社などにも効果が及ぶよう取り組む。

コロナ禍で離職が加速したバス産業。労働力を確保し産業を持続的に発展させるため、自動車連合と連携して取り組む。

建設業の「2024年問題」では、鉄道の保守、工事の実作業を担う協力会社の人財確保

賃・料金の柔軟化に向け迅速な改定ができるよう、制度の見直しも求めていく。低位に置かれるグループ労組の賃金や処遇を改善するには、委託費や契約金額の引上げが必須。大幅な賃金引上げ、処遇改善格差是正を実現すべく、組織をあげてONE TEAMで臨む。JR産業を支える協力

が大きな課題。処遇改善のほか、夜間、屋外、危険作業などの環境改善に取り組む。工務系のグループ労組や他産別とも連携を深め、問題意識を高めて取り組む。

3点目に産業政策について。3月に北陸新幹線が敦賀まで開業するが、敦賀以西の建設見通しは立っておらず、西九

る理解を広げて地域共生に繋げていく。

物流の「2024年問題」では、受け皿となるべきJR貨物が期待に応えられていない。貨物列車の利用拡大への障壁や、線路使用料の負担見直しなどの課題を認識し、国の物流や環境政策関係の財源を積極活用すべき。

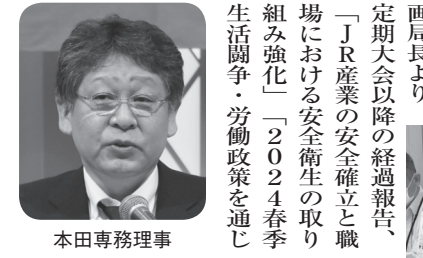
最後に組織と労使関係について。組織は私たちの力の源泉。JR東日本は社員の約8割が労働組合未加入という異常な実態。会社は社友会を通じて社員管理を進める方針を継続している。過激派を追放しJR産業を守るには、健全な労働組合との労使関係が重要。JR産業に働くすべての仲間をJR連合に結集させるため、組織拡大に全力をあげる。JR7社すべてとさらに連携を深めるとともに、各単組とより一層の信頼関係を構築できるよう努める。



議事をスムーズに進めた花田議長

現を訴えたうえで、2024春季生活闘争について、具体的に「定昇確保に加え1万円を目安に純ベア要求し、総額1万6000円以上の引上げを求める」とし、「JR産業の魅力低下に危機感を高めなければならぬ。積極的な賃上げによって優秀な人財を確保する好循環を築く必要がある。大幅な賃金引上げ、処遇改善格差是正を実現すべく、組織をあげてONE TEAMで臨む」と決意を述べた。

また、来賓として交運共済生協の本田雅明専務理事が出席し、こくみん共済coopへの契約移転に対する各級役員、組合



本田専務理事

委員会は、大谷清副会長（JR四国労組執行委員長）の開会挨拶で始まり、花田祐希中央委員（JR九州労組）を議長に選出し、以降の議事を進めた。

執行部を代表して挨拶に立った荻山市朗会長は、能登半島地震での被災者へのお見舞い、政治不信が高まっている昨今の状況に鑑み、緊張感ある国民目線の政治実

員の尽力に謝意を表すとともに、引き続き交運共済生協こくみん共済coopの事業発展に向けて協力求めた。

その後、宮野勇馬企画局長より、定期大会以降の経過報告、「JR産業の安全確立と職場における安全衛生の取り組み強化」「2024春季生活闘争・労働政策を通じてJR産業を支える「人」に向きあい未来を創る取り組み」「JR連合ビジョン」の実践を通じた組織強化・拡大および労使関係の充実・強化の取り組み」



会場ではJR四国連合の仲間によるお土産販売の他、能登半島地震カンパも行われた

「JR産業の将来を見据えた産業政策、政治活動を深化させる取り組み」等の方針を提起した。

質疑では11人の中央委員・特別中央委員から、春季生活闘争勝利に向けた決意や安全確立に向けた課題「グループ労組における課題」「男女平等参画の推進に向けた課題」「JR連合への総結集に向けた取り組み等」について発言を受け、執行部の中間答弁を経て総括答弁に立った政所大祐事務局長は、「驚愕のスピードで社会・環境が変化する中、情報・認識をアップデートし対応していく。仲間に寄り添い柔軟な発想を持って組織と運動を創っていく」と方針実現に向け力強く訴え、各議案は満場一致の承認を受けた。

当面の最大の取り組みである今年春季生活闘争はコロナ禍を乗り越えた組合員の思いに馳せ、JR連合はJR7単組、グループ89単組が一致団結のうえ、勝利に向け邁進していく。

〈中央委員・特別中央委員発言要旨〉

2024 春季生活闘争と組織強化に向けて

橋爪中央委員「貨物鉄産労」

◆会社と一丸となり信頼回復、再発防止に努めてきた。人命を脅かしかねない事象が発生しており、原因究明と再発防止策を検証する。

◆物流における「2024 年問題」が目前に控えている。JR 貨物は追い風と言われるが、受け皿として期待されているとはいえない。

中野中央委員「JR 四国労組」

◆安全に係る重大事象が後を絶たない。労働組合として現場実態を踏まえたチェック・提言機能を発揮し、安全の確立に向けて全力で取り組む。国に対しても人財育成・確保に向けた取り組みを求めて頂きたい。

◆組織については対話を重視した取り組みを行ってきた。対応など、力強い後方支援を求める。

◆自動車運転業や建設業の「2024 問題」が目前に迫っている。政府や省庁、関係議員等への働きかけなど、JR 連合ならではの取り組みで大きな成果を得られるよう引き続き奮闘を期待する。

◆田口中央委員「JR 北労組」

◆2 年連続でベア獲得をしたが、物価上昇などで生活向上の実感はなく、離職にも歯止めがかからない。「人財の確保・定着と離職防止の提言」を踏まえ、要求実現に向けて全力で取り組む。

◆三宅中央委員「JR 西労組（青女）」

◆青年・女性委員会は、男女や系統のバランスを考慮しながら役員を選出・育成してきた。しかし、女性役員を育成するにも女性組合員を育成する必要がある。

◆矢田中央委員「JR 西労組（自動車）」

◆安全には絶対もなく終わるものがない。A「当たり前」のことも、B「ばかにせず」、C「ちゃんとする」ABC が必要となる。

◆新紙幣への対応や燃料費等の高騰に加え、インターバルや時間外労働の制限など、さらに運転手不足に拍車がかかることが懸念される。交通労働等を通じて国や自治体に補助金や税制面の補助などを訴えて頂きたい。

◆バス産業を持続可能な産業とするため、適正な運賃・料金への見直しを行い、それを原資とした労働条件の改善をめざす。

柏木中央委員「JR 四国連合（グループ）」

◆JR グループ労組連絡会では、人手不足、人材流出を解決できずにいる。賃上げは当然、働き方の見直しにも注力し、離職防止に繋げていく必要がある。

◆統一ベア要求は、物価上昇を考えると、高水準の要求は避けられない。他産別に遅れを取るわけにはいかない。

◆榎谷中央委員「JR 東海ユニオン（男女平等参画）」

◆第 4 次男女平等参画行動目標のリーフレットを執行委員会で見直し、数値目標を改めて確認し、目標達成に向け、意識を合わせていく。

◆井形中央委員「JR 東海ユニオン」

◆組合員の安全を脅かす重大な安全確保が、ひいては鉄道全体の安全性向上に繋がるとの認識に立ち、さらなる安全の確立に向け、取り組みを深化させていく。

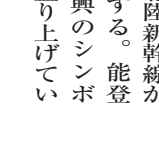
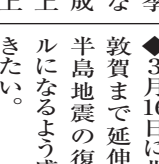
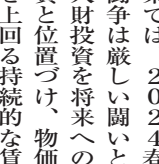
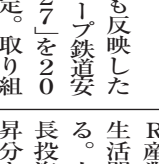
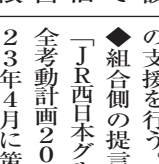
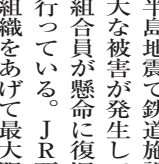
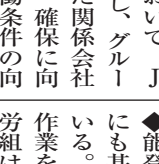
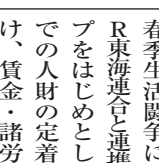
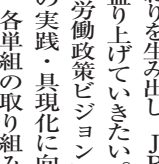
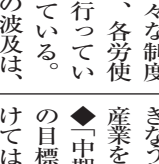
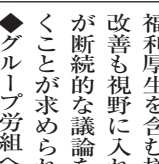
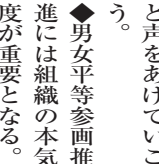
◆川端中央委員「JR 西労組」

◆能登半島地震で鉄道施設にも甚大な被害が発生している。組合員が懸命に復旧作業を行っている。JR 西労組は組織をあげて最大限の支援を行う。

◆組合員の安全を脅かす重大な安全確保が、ひいては鉄道全体の安全性向上に繋がるとの認識に立ち、さらなる安全の確立に向け、取り組みを深化させていく。

◆3 月 16 日に北陸新幹線が敦賀まで延伸する。能登半島地震の復興のシンボルになるよう盛り上げていきたい。

◆京都市長選挙では松井孝治氏を推薦し戦っている。





2024 春季生活闘争勝利に向け団結がんばろう

J Rグループ労組連絡会 2024春闘総決起集会 自らの手でステージを変える 春季生活闘争を



奥村代表幹事

J R産業の成長に繋げるため ONE TEAMで臨む

J Rグループ労組連絡会は、2月9日大阪市内において2024春闘総決起集会を開催し、2024春季生活闘争方針を全体で確認するとともに、ONET EAMで闘い抜く決意を固めあった。

主催者を代表して挨拶した奥村敬弥代表幹事（J R連合特別執行委員・東海交通事業労組執行副委員長）は、「物価上昇が著しい中、賃金が改善されたとしても

住吉事務局長（J R連合労働政策局長）は、「定期昇給およびベースアップ等の賃金改善原資として、月例賃金総額1万6000円以上の引き上げを求める」などとした、2024春季生活闘争方針を提起し、その中でも「パートナリーシップ構築宣言」の普及拡大について、一層の取り組み強化を求めた。

その後、政府が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の理解を深めるため、同指針の策定議論に関わってきた連合仁平章総合政策局長から講演を受けた。仁平総



仁平連合総合政策局長

採択した後、奥村代表幹事が「89単組がONET EAMとなつて取り組み、本気で総会を締めくくった。



熱気あふれる会場を埋め尽くした参加者

参院本会議で榛葉議員懇会長が代表質問 鉄道政策の主要課題を提起し 取り組み推進を要請

2月2日の参議院本会議では、政府四演説に対する各政党からの代表質問が行われた。国民民主党からは、幹事長で、J R連合国会議員懇談会の会長を務める榛葉津也参議院議員が登壇し、質疑を展開した。

榛葉議員は本質疑において、J R連合と日頃より意思疎通している問題意識を踏まえ、鉄道の国家予算が



榛葉参議院議員

榛葉議員質問（要旨）

- ①物流の2024年問題によりトラックドライバー不足が深刻な問題となる中、貨物鉄道へのモーダルシフトを進めるべく、カーボンニュートラル実現にも絡めた大胆な政策誘導が必要。
- ②改正地域交通法はJ Rが路線廃止をし易くするためのものではなく、あるべき地域交通の姿を皆で考え、構築するための枠組みであり、すべての関係者の理解促進を図るべく実行性ある取り組みを求める。
- ③3月16日に延伸する北陸新幹線は、敦賀以西の整備が未定。新幹線ネットワークは隅々まで繋がってこそ意味があり、北陸以外にも北海道や九州、リニア中央新幹線等の未開通区間の早期開通に向けた関係者のより一層の協力を求める。

岸田総理答弁（要旨）

- ①物流革新緊急パッケージで定めた貨物鉄道輸送量・輸送分担率の目標達成に向け、モーダルシフトに必要な施設整備の支援に取り組む。
- ②地域交通法の新しい枠組みのもと、その地域にふさわしい公共交通サービスの利便性・持続性・生産性の向上に取り組む。
- ③新幹線ネットワークは産業・観光の発展や地方創生、国土強靱化の観点で重要であり、整備新幹線の着実な整備に取り組むと共に、リニア中央新幹線整備に向けた環境を整える。



岸田内閣総理大臣

加盟単組の取り組み報告

ジェイアール・イーストユニオン

ジェイアール・イーストユニオン（J R Eユニオン）は、2020年に策定した「会社と共に！」を活動の主軸とし、エリア別に関東地協・仙台地本・新潟地本で山積する課題解決に取り組み、J R東日本における「真の変革」に向けてJ R Eユニオン運動を展開しています。

安全に対する活動では、常に問題意識を忘れず、過去の過ちを教訓化するため、羽



越本線脱線事故の慰霊碑を毎年訪れ献花行動を実施しています。

2005年12月25日、羽越本線砂越～北余目間第2最上川鉄橋付近における特急「いなほ14号」脱線により5人の方がお亡くなりになり、33人の方が重軽傷を負った事故。事故調査委員会の報告では瞬間風速40メートル程度の局所的突風により車両が傾いたと結論づけられています。そして、予見は不可能であり、事故は避けられなかったものとされていますが、事故後は、突風を予測して運転を見合わせるドップラーレーダーのデータ分析により事故防止を図っています。

労働組合として、二度とこのような事故を発生させないと誓い、再発防止に全力を注ぐとともに、鉄道輸送の更なる安全性向上に努めていかなければなりません。事故を決して風化させてはなりません。私たちの取り組みに理解を示してくれる職場の若手とともに毎年慰霊碑を訪れ、安全への誓いを新たにしています。

「たすけあいの輪をむすぶ」
こくみん共済 coop は、次のステージへ



公式キャラクター ヒートくん

こくみん共済	団体生命共済
火災共済	自然災害共済
総合医療共済	せいめい共済
マイカー共済	自賠責共済
交通災害共済	新セット移行共済

こくみん共済〈全労済〉

全国労働者共済生活協同組合連合会

たすけあいの輪をむすぶ

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。